

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 淳

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 須 藤 健 一

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 須 藤 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	21,664,683	22,481,563	23,559,566	43,633,767	45,598,610
経常利益 (千円)	335,782	344,096	328,294	828,290	847,628
中間(当期)純利益 (千円)	156,341	196,850	123,373	410,316	517,409
純資産額 (千円)	9,542,400	9,960,180	10,315,899	9,847,500	10,313,694
総資産額 (千円)	28,589,934	28,258,363	29,030,569	28,399,761	28,532,352
1株当たり純資産額 (円)	788.49	823.02	852.43	813.70	852.24
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	12.92	16.27	10.19	33.90	42.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.4	35.2	35.5	34.7	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,219,227	1,014,945	283,566	2,289,282	1,823,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,813	193,100	417,140	551,266	635,083
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,115,035	1,176,094	106,252	1,863,584	1,626,515
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,978,439	2,665,224	2,554,565	3,019,405	2,581,577
従業員数 (名)	991	987	983	978	969
[ほか、平均臨時雇用者数]	[839]	[823]	[867]	[835]	[836]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	19,542,183	22,566,343	23,648,313	39,733,739	45,767,813
経常利益 (千円)	398,840	313,657	327,883	1,208,265	724,430
中間(当期)純利益 (千円)	207,020	174,188	127,146	648,421	416,252
資本金 (千円)	1,474,633	1,474,633	1,474,633	1,474,633	1,474,633
発行済株式総数 (株)	12,102,660	12,102,660	12,102,660	12,102,660	12,102,660
純資産額 (千円)	9,858,793	9,521,615	9,802,614	9,431,574	9,796,639
総資産額 (千円)	25,465,533	27,967,631	28,685,587	28,121,619	28,161,946
1株当たり純資産額 (円)	814.64	786.78	810.02	779.34	809.52
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	17.11	14.39	10.51	53.58	34.40
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				10.00	15.00
自己資本比率 (%)	38.7	34.0	34.2	33.5	34.8
従業員数 (名)	862	899	900	888	882
[ほか、平均臨時雇用者数]	[746]	[805]	[835]	[732]	[812]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第67期の1株当たり配当額15円にはジャスダック証券取引所(旧日本証券業協会)上場10周年記念配当5円を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

部門等	従業員数(名)
製造部門	579 (826)
営業・管理部門	404 (41)
合計	983 (867)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 上記中の()書は外書で、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員数は900名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は835名であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進んでおり、また個人消費も緩やかな増加傾向にあるなど、景気は回復基調にあると思われれます。しかしながら、原油をはじめとする資材価格の上昇や消費者物価指数の低調な推移など、企業収益の抑制要因も見られ、依然厳しさが残る状況となりました。

このような環境のなかで当社グループは、生産性の向上、新製品の開発、販売力の強化に努め、品質にこだわるとともに安全・安心な製品を供給するため努力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、235億5千9百万円(前年同期比4.8%増)となりました。経常利益につきましては、3億2千8百万円(前年同期比4.6%減)となりました。中間純利益は、投資有価証券評価損等の計上により1億2千3百万円(前年同期比37.3%減)となりました。

事業部門の区分による業績は、次のとおりであります。

冷凍食品部門につきましては、とんかつの販売が大口顧客を中心に好調に推移し、畜肉フライ品の売上高が増加いたしました。その結果、当部門の売上高は185億1千6百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

日配食品部門につきましては、売上高は31億1千7百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

缶詰部門等につきましては、売上高は19億2千5百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により2億8千3百万円増加し、投資活動に伴い4億1千7百万円減少し、財務活動により1億6百万円増加した結果、前連結会計期間末に比べ2千7百万円減少し、当中間連結会計期間末には25億5千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2億8千3百万円であり、前中間連結会計期間に比べ、7億3千1百万円減少いたしました。主な要因は、仕入債務の増加額が前中間連結会計期間に比べ減少したことや法人税等の支払の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、4億1千7百万円であり、前中間連結会計期間に比べ、2億2千4百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の取得増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、1億6百万円であり、前中間連結会計期間に比べ、12億8千2百万円減少いたしました。主な要因は、借入の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

品目			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
			金額(千円)	
製品	冷凍食品部門	ひき肉加工品	3,655,000	104.1
		畜肉フライ品	4,927,256	119.6
		袋入り畜肉調理品	2,404,119	111.5
		その他畜肉調理品	1,188,025	108.2
		農水産調理品	4,120,481	98.6
		冷凍デザート	2,287,623	96.4
		小計	18,582,507	106.6
	日配食品部門		3,117,108	103.9
	缶詰部門		918,735	92.8
	その他製品部門		833,432	90.3
合計			23,451,783	104.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

品目			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
			金額(千円)	
製品	冷凍食品部門	ひき肉加工品	3,659,123	102.8
		畜肉フライ品	4,846,643	117.1
		袋入り畜肉調理品	2,248,709	103.4
		その他畜肉調理品	1,196,251	107.1
		農水産調理品	4,175,187	101.2
		冷凍デザート	2,390,814	100.3
		小計	18,516,730	105.8
	日配食品部門		3,117,108	103.9
	缶詰部門		974,336	98.9
	その他製品部門		841,418	91.6
その他			109,972	140.3
合計			23,559,566	104.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社スリーエフの 加盟店及び直営店	2,966,360	13.2	2,959,855	12.6

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、安全・安心な食生活への貢献を目指し、お客様の満足度を最優先にして「製品」を開発することを目的としております。

当中間連結会計期間は、研究開発の手法の違いや役割の明確化のために、中央研究所の組織を見直し、試作開発部と研究部の2部体制としました。試作開発部は、製品開発を担当する部門として新製品の開発を進めました。研究部では基盤技術研究や加工技術研究、微生物に関連する技術開発、食品に関する分析・鑑定技術研究について引き続き行いました。中央研究所の各部門は元より、商品企画部、生産部などの関連部署と密接な連携をはかり、効率的な研究開発を進めました。

主な研究開発の概要及び成果は以下の通りであります。

1 高付加価値化のための製造技術開発

畜肉製品、麺類、調理加工品、デザート類などの主要製品群について、それぞれ技術開発テーマを設定し、新製品や新規メニュー提案などに応用しました。

ハンバーグについては、加工技術を追求し新食感を実現した「ヴィアンドシリーズ」を製品化致しました。

牛肉の加熱加工について見直しを行い、基礎的知見を蓄積するとともに製品への応用技術の検討を行いました。

2 安全性・信頼性確保のための技術開発

安全性向上のため微生物制御に関する研究を行いました。

食品アレルギーの検査体制を確立し既存製品や新製品などの検査を行いました。

昨年度導入したICP発光分析装置で、重金属等の多元素同時定量の技術開発を行いました。

3 健康等をテーマとした研究

「植物や食品残さ等に含まれる機能性物質に関する研究」を継続し、各種基礎データを収集しました。

当中間連結会計期間に支出した研究開発費は3億4千6百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	寒河江工場 (山形県寒河江市)	工場増改築工事他	150,528	平成17年9月	
	天童工場 (山形県天童市)	食品製造機械他	81,480	平成17年9月	
	東根工場 (山形県東根市)	食品製造機械	22,000	平成17年9月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	ジャスダック 証券取引所	
計	12,102,660	12,102,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		12,102,660		1,474,633		1,707,937

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社ウチダ・コーポレート	山形県寒河江市栄町1-16	941	7.77
内田 淳	山形県寒河江市栄町1-16	863	7.13
日東ベスト従業員持株会	山形県寒河江市幸町4-27	861	7.11
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	605	4.99
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	600	4.95
日東ベスト取引先持株会	山形県寒河江市幸町4-27	590	4.87
川商フーズ株式会社	東京都千代田区大手町2-7-1	404	3.34
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	293	2.42
鈴木 俊 幸	山形県寒河江市栄町1-16	287	2.37
東罐共栄株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	246	2.03
計		5,693	47.04

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,300	120,903	
単元未満株式	普通株式 11,460		
発行済株式総数	12,102,660		
総株主の議決権		120,903	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株(議決権78個)含まれております。
2 単元未満株式には当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町 4 27	900		900	0.0
計		900		900	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,030	1,030	949	1,060	1,070	1,019
最低(円)	860	880	810	900	1,000	945

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,855,937		2,744,577		2,771,590	
2 受取手形及び売掛金		7,673,809		7,527,943		7,526,670	
3 有価証券		54,745		54,746		54,750	
4 たな卸資産		3,721,560		4,356,612		4,112,806	
5 その他		493,862		502,483		476,952	
6 貸倒引当金		14,758		6,865		14,454	
流動資産合計		14,785,156	52.3	15,179,498	52.3	14,928,316	52.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	5,196,977		5,071,660		5,122,253	
(2) 機械装置 及び運搬具	1,2	2,626,153		2,649,698		2,571,960	
(3) 土地	2	2,494,007		2,486,323		2,494,007	
(4) その他	1	202,813		430,976		258,686	
有形固定資産合計		10,519,951		10,638,657		10,446,908	
2 無形固定資産		111,567		92,210		102,392	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,960,393		2,225,086		2,148,844	
(2) その他		930,152		941,133		952,508	
(3) 貸倒引当金		48,858		46,017		46,617	
投資その他の資産 合計		2,841,687		3,120,202		3,054,734	
固定資産合計		13,473,206	47.7	13,851,071	47.7	13,604,036	47.7
資産合計		28,258,363	100.0	29,030,569	100.0	28,532,352	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		7,192,334		6,933,797		7,016,224	
2	2	1,875,000		2,475,000		2,075,000	
3	2	929,600		934,600		884,600	
4		1,321,852		1,384,363		1,496,306	
5		134,033		108,337		352,757	
6		386,051		331,531		378,673	
7		487,992		961,036		477,017	
流動負債合計		12,326,864	43.6	13,128,667	45.2	12,680,578	44.5
固定負債							
1	2	2,960,100		2,525,500		2,513,300	
2		1,797,609		1,891,084		1,831,381	
3		186,501		175,443		196,302	
4		1,027,108		993,975		997,095	
固定負債合計		5,971,318	21.2	5,586,002	19.3	5,538,079	19.4
負債合計		18,298,183	64.8	18,714,669	64.5	18,218,658	63.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,474,633	5.2	1,474,633	5.1	1,474,633	5.1
資本剰余金		1,707,937	6.0	1,707,937	5.9	1,707,937	6.0
利益剰余金		6,494,691	23.0	6,757,096	23.2	6,815,251	23.9
その他有価証券 評価差額金		283,605	1.0	377,133	1.3	316,695	1.1
自己株式		687	0.0	901	0.0	823	0.0
資本合計		9,960,180	35.2	10,315,899	35.5	10,313,694	36.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,258,363	100.0	29,030,569	100.0	28,532,352	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,481,563	100.0	23,559,566	100.0	45,598,610	100.0
売上原価		18,444,326	82.0	19,405,324	82.4	37,374,120	82.0
売上総利益		4,037,236	18.0	4,154,241	17.6	8,224,490	18.0
販売費及び一般管理費	1	3,704,214	16.5	3,827,979	16.2	7,433,420	16.3
営業利益		333,022	1.5	326,261	1.4	791,069	1.7
営業外収益							
1 受取利息		909		715		2,341	
2 受取配当金		10,211		9,422		16,119	
3 持分法による 投資利益		33,943		21,491		90,544	
4 その他		17,559	0.3	19,279	0.2	46,930	0.4
営業外費用							
1 支払利息		46,350		40,118		88,291	
2 手形売却損		3,313		4,934		8,701	
3 その他		1,886	0.3	3,823	0.2	2,383	0.2
経常利益		344,096	1.5	328,294	1.4	847,628	1.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,364		1,539		1,364	
2 貸倒引当金戻入益		2,493	0.0	9,425	0.1	4,280	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	40		220		147	
2 固定資産除却損		10,914		34,457		38,166	
3 減損損失	4			7,671			
4 投資有価証券評価損				46,329			
5 ゴルフ会員権評価損		3,950	0.0	88,679	0.4	3,950	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		333,048	1.5	250,580	1.1	811,008	1.8
法人税、住民税 及び事業税		123,222		96,396		328,413	
法人税等調整額		12,975	0.6	30,810	0.6	34,814	0.7
中間(当期)純利益		196,850	0.9	123,373	0.5	517,409	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,707,937		1,707,937		1,707,937
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,707,937		1,707,937		1,707,937
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,418,861		6,815,251		6,418,861
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		196,850	196,850	123,373	123,373	517,409	517,409
利益剰余金減少高							
配当金		121,020	121,020	181,527	181,527	121,020	121,020
利益剰余金 中間期末(期末)残高			6,494,691		6,757,096		6,815,251

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		333,048	250,580	811,008
2		565,891	550,309	1,167,808
3			7,671	
4		15,460	8,188	18,004
5		39,436	59,702	73,209
6		9,590	33,138	37,430
7		11,121	10,138	18,460
8		46,350	40,118	88,291
9			46,329	
10		29,679	16,057	86,419
11		267,351	1,272	120,212
12		199,026	243,806	590,272
13		136,089	7,068	144,608
14		555,683	118,282	388,019
15		16,348	64,276	90,179
16		65,530	117,880	10,789
		1,081,574	637,444	1,956,396
17		11,002	10,237	18,351
18		48,140	44,185	94,739
19		29,491	319,930	56,247
営業活動による キャッシュ・フロー				
		1,014,945	283,566	1,823,761
投資活動による キャッシュ・フロー				
1				202,000
2				202,000
3		30,294	30,294	42,748
4		30,294	30,294	42,748
5		192,623	385,493	550,656
6		4,428	2,411	4,458
7		9,538	5,994	18,859
8		6,119	5,745	11,678
9		10,000		23,000
10		14,008	8,883	29,400
11		6,744	31,201	64,747
投資活動による キャッシュ・フロー				
		193,100	417,140	635,083

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額 (減少は)		400,000	200,000	200,000
2 短期借入れによる収入		500,000	800,000	1,000,000
3 短期借入金の 返済による支出		500,000	600,000	1,000,000
4 長期借入れによる収入			500,000	
5 長期借入金の 返済による支出		507,800	437,800	999,600
6 割賦債務の支払額		147,555	174,975	305,812
7 自己株式の取得による支出		75	78	211
8 配当金の支払額		120,663	180,893	120,891
財務活動による キャッシュ・フロー		1,176,094	106,252	1,626,515
現金及び現金同等物に係る 換算差額		68	309	10
現金及び現金同等物の減少額		354,180	27,011	437,827
現金及び現金同等物の 期首残高		3,019,405	2,581,577	3,019,405
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,665,224	2,554,565	2,581,577

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 関西ベストフーズ㈱ 九州ベストフーズ㈱ (2) 非連結子会社名 ㈱朝日ペットフード研究所 (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、平成16年7月9日付で解散し、中間期末日現在清算手続中のため連結の範囲に含めておりません。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 関西ベストフーズ㈱ 九州ベストフーズ㈱ (2) 非連結子会社名 青島日東餐飲有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損失及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 関西ベストフーズ㈱ 九州ベストフーズ㈱ (2) 非連結子会社名 該当なし なお、非連結子会社であった㈱朝日ペットフード研究所は、平成16年7月9日付で解散いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 日東アリマン㈱ (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ㈱朝日ペットフード研究所 (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用会社は、平成16年7月9日付で解散し、中間期末日現在清算手続中のため持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 日東アリマン㈱ (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 青島日東餐飲有限公司 (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用会社は、中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 日東アリマン㈱ (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 該当なし なお、持分法非適用会社であった㈱朝日ペットフード研究所は、平成16年7月9日付で解散いたしました。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 製品・原材料・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左 デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 製品・原材料・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左 デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社グループは役員退職慰労金規程に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 b ヘッジ対象 外貨建仕入債務 ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動を完全に回避しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社グループは役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が7,671千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備購入支払手形」(前中間連結会計期間214,538千円)については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1超となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「設備購入支払手形」の額は、469,489千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,754,871千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,549,245千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,133,071千円
2 このうち担保に供している資産	2 このうち担保に供している資産	2 このうち担保に供している資産
建物及び構築物 3,780,606千円 (1,223,534千円)	建物及び構築物 3,644,665千円 (1,210,768千円)	建物及び構築物 3,664,854千円 (1,187,664千円)
機械装置及び運搬具 1,436,425 (939,409)	機械装置及び運搬具 1,386,227 (898,408)	機械装置及び運搬具 1,322,495 (860,119)
土地 1,215,324 (71,803)	土地 1,215,312 (71,803)	土地 1,215,324 (71,803)
定期預金 200,000 ()	定期預金 200,000 ()	定期預金 200,000 ()
計 6,632,356 (2,234,747)	計 6,446,206 (2,180,980)	計 6,402,674 (2,119,588)
担保設定の原因となる債務	担保設定の原因となる債務	担保設定の原因となる債務
短期借入金 2,633,500千円 (225,000千円)	短期借入金 2,144,900千円 (145,000千円)	短期借入金 1,954,700千円 (225,000千円)
一年以内返済長期借入金 821,600 (47,200)	一年以内返済長期借入金 841,600 (67,200)	一年以内返済長期借入金 781,600 (47,200)
長期借入金 2,680,100 (1,150,000)	長期借入金 2,338,500 (1,182,800)	長期借入金 2,282,300 (1,126,400)
計 6,135,200 (1,422,200)	計 5,325,000 (1,395,000)	計 5,018,600 (1,398,600)
上記のうち()内の数字は内数で、工場財団を組成しているものであります。	上記のうち()内の数字は内数で、工場財団を組成しているものであります。	上記のうち()内の数字は内数で、工場財団を組成しているものであります。
3 保証債務 以下の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 NITTO CAN COMPANY INTERNATIONAL LIMITED 1,600千円	3 保証債務 以下の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 NITTO CAN COMPANY INTERNATIONAL LIMITED	3 保証債務 以下の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 NITTO CAN COMPANY INTERNATIONAL LIMITED 592千円
4 受取手形割引高 603,011千円	4 受取手形割引高 952,501千円	4 受取手形割引高 1,102,217千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な もの 運搬費 1,330,322千円 保管料 240,528 給料手当 736,764 賞与引当金 120,781 繰入 退職給付費用 45,198 減価償却費 58,911	1 販売費及び一般管理費の主な もの 運搬費 1,388,282千円 保管料 306,762 給料手当 721,428 賞与引当金 101,531 繰入 退職給付費用 43,654 減価償却費 57,228	1 販売費及び一般管理費の主な もの 運搬費 2,659,670千円 保管料 544,494 給料手当 1,588,135 賞与引当金 119,365 繰入 退職給付費用 89,427 減価償却費 120,957
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 1,364千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 189千円 土地 1,350 <hr/> 計 1,539	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 1,364千円
3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 40千円	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 220千円	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 147千円
	4 減損損失 固定資産の減損損失の把握に 当たっては、事業部門別を基本 として将来使用が見込まれない 遊休資産については個々の物件 単位でグルーピングを行い、減 損の兆候を検討しております。 その結果、遊休不動産(土地： 山形県)については、帳簿価格 を回収可能価額まで減額し、減 損損失7,671千円を特別損失に 計上しております。 なお、回収可能価額は正味売 却価額により測定しており、資 産の重要性を勘案し、固定資産 税評価額をもとに算定しており ます。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,855,937千円 有価証券勘定 54,745 計 2,910,682 預入期間が3か月を超える定期預金 202,700 割引金融債 42,758 現金及び現金同等物 2,665,224	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,744,577千円 有価証券勘定 54,746 計 2,799,324 預入期間が3か月を超える定期預金 202,000 割引金融債 42,758 現金及び現金同等物 2,554,565	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,771,590千円 有価証券勘定 54,750 計 2,826,340 預入期間が3か月を超える定期預金 202,000 割引金融債 42,762 現金及び現金同等物 2,581,577

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,059,339</td> <td>131,479</td> <td>1,190,818</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>593,753</td> <td>61,955</td> <td>655,709</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>465,586</td> <td>69,523</td> <td>535,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>159,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>375,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>535,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,059,339	131,479	1,190,818	減価償却累計額相当額	593,753	61,955	655,709	中間期末残高相当額	465,586	69,523	535,109	1年以内	159,294千円	1年超	375,814	合計	535,109	支払リース料	93,052千円	減価償却費相当額	93,052	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>856,435</td> <td>188,125</td> <td>1,044,561</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>455,797</td> <td>75,040</td> <td>530,837</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>400,638</td> <td>113,084</td> <td>513,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>163,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>350,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	856,435	188,125	1,044,561	減価償却累計額相当額	455,797	75,040	530,837	中間期末残高相当額	400,638	113,084	513,723	1年以内	163,481千円	1年超	350,242	合計	513,723	支払リース料	81,174千円	減価償却費相当額	81,174	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,084,477</td> <td>147,097</td> <td>1,231,574</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>668,108</td> <td>79,230</td> <td>747,338</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>416,368</td> <td>67,867</td> <td>484,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>147,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>336,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,084,477	147,097	1,231,574	減価償却累計額相当額	668,108	79,230	747,338	期末残高相当額	416,368	67,867	484,235	1年以内	147,486千円	1年超	336,749	合計	484,235	支払リース料	179,329千円	減価償却費相当額	179,329
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	1,059,339	131,479	1,190,818																																																																													
減価償却累計額相当額	593,753	61,955	655,709																																																																													
中間期末残高相当額	465,586	69,523	535,109																																																																													
1年以内	159,294千円																																																																															
1年超	375,814																																																																															
合計	535,109																																																																															
支払リース料	93,052千円																																																																															
減価償却費相当額	93,052																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	856,435	188,125	1,044,561																																																																													
減価償却累計額相当額	455,797	75,040	530,837																																																																													
中間期末残高相当額	400,638	113,084	513,723																																																																													
1年以内	163,481千円																																																																															
1年超	350,242																																																																															
合計	513,723																																																																															
支払リース料	81,174千円																																																																															
減価償却費相当額	81,174																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	1,084,477	147,097	1,231,574																																																																													
減価償却累計額相当額	668,108	79,230	747,338																																																																													
期末残高相当額	416,368	67,867	484,235																																																																													
1年以内	147,486千円																																																																															
1年超	336,749																																																																															
合計	484,235																																																																															
支払リース料	179,329千円																																																																															
減価償却費相当額	179,329																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	493,436	966,101	472,665
その他	50,000	50,015	15
計	543,436	1,016,116	472,680

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	42,758
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	11,986
非上場株式(店頭売買株式除く)	944,277
計	999,022

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	504,741	1,133,291	628,550
その他	50,000	50,010	10
計	554,741	1,183,301	628,560

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	42,758
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	11,988
非上場株式	1,041,784
計	1,096,531

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	498,995	1,026,816	527,820
その他	50,000	50,010	10
計	548,995	1,076,826	527,830

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	42,762
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	11,987
非上場株式	1,072,017
計	1,126,767

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループの事業が、主として食品の製造及び販売であり、各製品系列とも共通の原料、人員等により原料の入手から生産・販売に至るまで一貫した体制で事業活動を行っており、当該事業の全セグメントに占める売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	823円02銭	852円43銭	852円24銭
1株当たり中間(当期)純利益	16円27銭	10円19銭	42円75銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	196,850	123,373	517,409
普通株主に 帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	196,850	123,373	517,409
普通株式の期中平均 株式数 (株)	12,102,042	12,101,769	12,101,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,693,295		2,582,974		2,566,072	
2 受取手形		1,150,794		549,441		646,556	
3 売掛金		6,523,015		6,978,502		6,880,114	
4 たな卸資産		3,641,543		4,277,399		4,037,235	
5 その他		961,532		992,492		966,379	
6 貸倒引当金		14,758		6,865		14,454	
流動資産合計		14,955,423	53.5	15,373,944	53.6	15,081,903	53.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	4,801,403		4,690,585		4,731,910	
(2) 機械及び装置	1,2	2,545,982		2,561,520		2,502,236	
(3) 土地	2	2,169,577		2,161,893		2,169,577	
(4) その他	1	511,330		745,083		557,797	
有形固定資産合計		10,028,294		10,159,083		9,961,522	
2 無形固定資産		111,567		92,210		102,392	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他		2,921,203		3,106,367		3,062,745	
(2) 貸倒引当金		48,858		46,017		46,617	
投資その他の資産 合計		2,872,345		3,060,349		3,016,127	
固定資産合計		13,012,207	46.5	13,311,643	46.4	13,080,042	46.4
資産合計		27,967,631	100.0	28,685,587	100.0	28,161,946	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,158,317		4,139,341		4,108,519	
2		3,147,586		3,134,908		3,043,456	
3	2	1,875,000		2,475,000		2,075,000	
4	2	929,600		934,600		884,600	
5		1,317,220		1,380,560		1,493,083	
6		127,845		106,926		336,613	
7		351,796		306,184		348,604	
8		659,317		915,870		634,908	
流動負債合計		12,566,685	45.0	13,393,392	46.7	12,924,786	45.9
固定負債							
1	2	2,960,100		2,525,500		2,513,300	
2		1,710,682		1,801,029		1,739,509	
3		181,439		169,076		190,615	
4		1,027,108		993,975		997,095	
固定負債合計		5,879,330	21.0	5,489,580	19.1	5,440,520	19.3
負債合計		18,446,015	66.0	18,882,972	65.8	18,365,306	65.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,474,633	5.3	1,474,633	5.1	1,474,633	5.2
1		1,707,937		1,707,937		1,707,937	
資本剰余金合計		1,707,937	6.1	1,707,937	6.0	1,707,937	6.1
利益剰余金							
1		229,070		229,070		229,070	
2		5,529,609		5,513,778		5,529,609	
3		297,765		501,280		539,829	
利益剰余金合計		6,056,445	21.6	6,244,128	21.8	6,298,509	22.4
その他有価証券 評価差額金		283,287	1.0	376,816	1.3	316,382	1.1
自己株式		687	0.0	901	0.0	823	0.0
資本合計		9,521,615	34.0	9,802,614	34.2	9,796,639	34.8
負債資本合計		27,967,631	100.0	28,685,587	100.0	28,161,946	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,566,343	100.0	23,648,313	100.0	45,767,813	100.0
売上原価		18,569,249	82.3	19,522,552	82.6	37,635,470	82.2
売上総利益		3,997,094	17.7	4,125,760	17.4	8,132,343	17.8
販売費及び一般管理費		3,689,132	16.3	3,813,801	16.1	7,406,356	16.2
営業利益		307,962	1.4	311,958	1.3	725,986	1.6
営業外収益	1	57,246	0.2	64,800	0.3	97,320	0.2
営業外費用	2	51,551	0.2	48,876	0.2	98,876	0.2
経常利益		313,657	1.4	327,883	1.4	724,430	1.6
特別利益		3,858	0.0	10,965	0.0	5,644	0.0
特別損失	4,5	14,905	0.1	88,679	0.4	42,264	0.1
税引前中間(当期) 純利益		302,610	1.3	250,168	1.0	687,811	1.5
法人税、住民税 及び事業税		117,031		94,975		306,076	
法人税等調整額		11,390	128,422	28,046	123,022	34,518	271,558
中間(当期)純利益		174,188	0.8	127,146	0.5	416,252	0.9
前期繰越利益		123,576		374,133		123,576	
中間(当期)未処分 利益		297,765		501,280		539,829	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動を完全に回避しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が7,671千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,448,796千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,231,088千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,820,725千円
2 このうち担保に供している資産	2 このうち担保に供している資産	2 このうち担保に供している資産
建物 3,780,606千円 (1,223,534千円)	建物 3,644,665千円 (1,210,768千円)	建物 3,664,854千円 (1,187,664千円)
機械及び装置 1,436,425 (939,409)	機械及び装置 1,386,227 (898,408)	機械及び装置 1,322,495 (860,119)
土地 1,215,324 (71,803)	土地 1,215,312 (71,803)	土地 1,215,324 (71,803)
定期預金 200,000 ()	定期預金 200,000 ()	定期預金 200,000 ()
計 6,632,356 (2,234,747)	計 6,446,206 (2,180,980)	計 6,402,674 (2,119,588)
担保設定の原因となる債務	担保設定の原因となる債務	担保設定の原因となる債務
短期借入金 2,633,500千円 (225,000千円)	短期借入金 2,144,900千円 (145,000千円)	短期借入金 1,954,700千円 (225,000千円)
一年以内返済長期借入金 821,600 (47,200)	一年以内返済長期借入金 841,600 (67,200)	一年以内返済長期借入金 781,600 (47,200)
長期借入金 2,680,100 (1,150,000)	長期借入金 2,338,500 (1,182,800)	長期借入金 2,282,300 (1,126,400)
計 6,135,200 (1,422,200)	計 5,325,000 (1,395,000)	計 5,018,600 (1,398,600)
上記のうち()内の数字は内数で、工場財団を組成しているものであります。	上記のうち()内の数字は内数で、工場財団を組成しているものであります。	上記のうち()内の数字は内数で、工場財団を組成しているものであります。
3 保証債務 以下の会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 NITTO CAN COMPANY INTERNATIONAL LIMITED 1,600千円	4 受取手形割引高	3 保証債務 以下の会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 NITTO CAN COMPANY INTERNATIONAL LIMITED 592千円
4 受取手形割引高 603,011千円	4 受取手形割引高 952,501千円	4 受取手形割引高 1,102,217千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,450千円 受取配当金 34,440 2 営業外費用の主要項目 支払利息 46,350千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 540,008千円 無形固定資産 18,722 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 399千円 機械及び装置 8,342 車輛運搬具 774 工具、器具及び備品 206 解体修繕費 1,192 計 10,914	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,461千円 受取配当金 41,208 2 営業外費用の主要項目 支払利息 40,118千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 527,120千円 無形固定資産 16,177 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 19,926千円 構築物 51 機械及び装置 6,031 車輛運搬具 959 工具、器具及び備品 469 解体修繕費 7,019 計 34,457 減損損失 7,671千円 投資有価証券評価損 46,329千円 5 減損損失 固定資産の減損損失の把握に当たっては、事業部門別を基本として将来使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、遊休不動産(土地：山形県)については、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失7,671千円を特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、固定資産税評価額をもとに算定しております。	1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,927千円 受取配当金 40,331 2 営業外費用の主要項目 支払利息 88,291千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 1,116,081千円 無形固定資産 37,218 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 5,553千円 構築物 152 機械及び装置 20,143 車輛運搬具 925 工具、器具及び備品 6,310 解体修繕費 5,081 計 38,166

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="191 481 478 548"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,059,339</td> <td>131,479</td> <td>1,190,818</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>593,753</td> <td>61,955</td> <td>655,709</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>465,586</td> <td>69,523</td> <td>535,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="191 996 478 1108"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>159,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>375,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>535,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="191 1377 478 1467"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,059,339	131,479	1,190,818	減価償却累計額相当額	593,753	61,955	655,709	中間期末残高相当額	465,586	69,523	535,109	1年以内	159,294千円	1年超	375,814	合計	535,109	支払リース料	93,052千円	減価償却費相当額	93,052	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="614 481 901 548"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>856,435</td> <td>188,125</td> <td>1,044,561</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>455,797</td> <td>75,040</td> <td>530,837</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>400,638</td> <td>113,084</td> <td>513,723</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="614 996 901 1108"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>163,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>350,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513,723</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="614 1377 901 1467"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	856,435	188,125	1,044,561	減価償却累計額相当額	455,797	75,040	530,837	中間期末残高相当額	400,638	113,084	513,723	1年以内	163,481千円	1年超	350,242	合計	513,723	支払リース料	81,174千円	減価償却費相当額	81,174	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1037 481 1316 548"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,084,477</td> <td>147,097</td> <td>1,231,574</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>668,108</td> <td>79,230</td> <td>747,338</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>416,368</td> <td>67,867</td> <td>484,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1037 996 1316 1108"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>147,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>336,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1037 1377 1316 1467"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,084,477	147,097	1,231,574	減価償却累計額相当額	668,108	79,230	747,338	期末残高相当額	416,368	67,867	484,235	1年以内	147,486千円	1年超	336,749	合計	484,235	支払リース料	179,329千円	減価償却費相当額	179,329
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	1,059,339	131,479	1,190,818																																																																													
減価償却累計額相当額	593,753	61,955	655,709																																																																													
中間期末残高相当額	465,586	69,523	535,109																																																																													
1年以内	159,294千円																																																																															
1年超	375,814																																																																															
合計	535,109																																																																															
支払リース料	93,052千円																																																																															
減価償却費相当額	93,052																																																																															
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	856,435	188,125	1,044,561																																																																													
減価償却累計額相当額	455,797	75,040	530,837																																																																													
中間期末残高相当額	400,638	113,084	513,723																																																																													
1年以内	163,481千円																																																																															
1年超	350,242																																																																															
合計	513,723																																																																															
支払リース料	81,174千円																																																																															
減価償却費相当額	81,174																																																																															
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	1,084,477	147,097	1,231,574																																																																													
減価償却累計額相当額	668,108	79,230	747,338																																																																													
期末残高相当額	416,368	67,867	484,235																																																																													
1年以内	147,486千円																																																																															
1年超	336,749																																																																															
合計	484,235																																																																															
支払リース料	179,329千円																																																																															
減価償却費相当額	179,329																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	786円78銭	810円02銭	809円52銭
1株当たり中間(当期)純利益	14円39銭	10円51銭	34円40銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	174,188	127,146	416,252
普通株主に 帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (千円)	174,188	127,146	416,252
普通株式の期中平均 株式数 (株)	12,102,042	12,101,769	12,101,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 東北財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日東ベスト株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 一 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 押 野 正 徳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 一 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 押 野 正 徳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 一 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 押 野 正 徳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 一 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 押 野 正 徳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。